

平成25年度 当初予算主要事業一覧

（単位：千円）

新：25年度新規事業

一新：24年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する
場合に（再掲）と記載しています。

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

人口減少・高齢化の影響の軽減、人口の県外流出の抑制、出生数の回復などを図るあらゆる取組を進める。

新1 不妊症治療費等助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,713

妊娠はするが流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不妊症の治療に対する支援を行う。

2 多子世帯保育料軽減事業（保健福祉部 子育て支援課） 81,640

復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。

再掲 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,285

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

一新再掲 ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365 （生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課）

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

一新再掲 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,420

本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。

(再掲) 復興公営住宅整備促進事業 (避難地域復興局 避難地域復興課、土木部 建築住宅課)	31,961,450
原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。	
(再掲) 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室・地域医療課）	6,562,142
長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	
新(再掲) 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課）	4,322,167
浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。	
(再掲) 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課）	5,044,786
安心して子どもを産み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。	
(再掲) 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課）	36,934
安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。	
新(再掲) 健やか妊娠・出産サポート事業（保健福祉部 児童家庭課）	6,036
本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。	
新(再掲) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業（保健福祉部 子育て支援課）	951,837
放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。	
(再掲) 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課）	17,435
社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。	
(再掲) ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課）	33,529
医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。	
(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課）	23,037
避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。	

新(再掲) 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 240,861

「ふくしまから はじめよう。」のローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。

特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	49,798,637
その他の事業	6	196,844
合計	22	49,995,481

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2 復興計画の重点プロジェクト

(1) 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復するための取組を進める。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供などの取組を進める。

①除染の推進

1 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 218,595,150

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 10,788,832

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

新3 除染推進体制整備事業（生活環境部 除染対策課） 476,836

県土の除染を迅速に進めていくため、除染事業者等の育成・技術的支援の強化・住民理解の促進に取り組む。

新4 ため池等汚染拡散防止対策実証事業（農林水産部 農地管理課） 800,000

ため池等からの放射性物質の拡散による農業生産や周辺環境への影響を防止するため、放射性物質の挙動観測や拡散防止に向けた対策等の実証を行う。

②食品の安全確保

1 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部 消費生活課） 1,345,260

市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

新2 食の安全・安心推進事業（生活環境部 消費生活課） 6,229

原子力災害により、食の安全への関心が著しく高まっているため、食品や放射能に関する安全性をテーマにした講習会及びシンポジウムを開催するなどして、消費者の理解を深める。

3 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 346,605

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

(再掲) 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 517,061

学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。

**(再掲) 米の全量全袋検査推進事業 6,610,000
（農林水産部 農林企画課・環境保全農業課・水田畑作課）**

米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。

③廃棄物等の処理**1 災害廃棄物処理基金事業（生活環境部 一般廃棄物課） 1,713,327**

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。

新2 放射性物質汚染廃棄物処理総合対策事業（生活環境部 産業廃棄物課） 73,920

福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された産業廃棄物の処理を進めるため、施設周辺住民の理解促進などの施策を実施する。

3 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 1,759,000

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。

**新4 インフラ復旧・復興事業加速化プロジェクト事業 282,989
（土木部 土木企画課・技術管理課）**

沿岸部の災害復旧工事等から発生する膨大な建設副産物（コンクリート塊等）の処理について、県が移動式破碎機を設置し、現地で再利用可能な材料を製造することにより、効率的にインフラ復旧・復興事業を進める。

5 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 8,403,208

下水汚泥が原発事故で発生した放射性物質に汚染されたことにより、外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。

④拠点の整備

新1 環境創造センター（仮称）整備事業（生活環境部 水・大気環境課） 2,571,174

放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細やかなモニタリングを実施する中核施設として環境創造センター（仮称）を整備する。

**新2 IAEAとの共同プロジェクト 125,146
（生活環境部 自然保護課・水・大気環境課・除染対策課）**

県とIAEAとの連携による除染推進に関するプロジェクトとして、河川、湖沼における放射性核種の移動・挙動を明らかにするとともに、効果的な除染手法を検討する。また、野生動物への影響を把握するため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用して基礎データを収集し、今後の保護管理・生態系保全のために活用する。

※環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視

**新1 原子力安全監視対策・防災体制整備事業 431,040
（生活環境部 原子力安全対策課）**

福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制を組織する。また、県地域防災計画の見直し内容にあわせ緊急時連絡網の整備や防災資機材の配備を行うとともに、広域避難計画を策定する。

**新2 福島県原子力災害対策センター整備事業 2,043,718
（生活環境部 原子力安全対策課）**

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた、新たな拠点施設の整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	256,889,495
その他の事業	13	3,116,632
合計	31	260,006,127

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(2) 生活再建支援プロジェクト

全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めることができるようにするため、早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援を行う取組を進める。

① 県内避難者支援**1 里山いきいき戦略事業（企画調整部 地域振興課） 15,514**

地域力の育成、働く場と収入の確保、生活基盤づくりを進めるとともに、復興に向けた足がかりとするため、人材育成や集落活性化、新たなビジネスモデルの実証実験などを実施する。

2 原子力賠償被害者支援事業 15,747
（生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課）

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。

3 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1,153,370

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

4 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 1,248,265
（保健福祉部 高齢福祉課・介護保険室）

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

5 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） 23,431,666

多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。

- ・地域雇用再生・創出モデル事業
- ・震災対応等事業

（・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興プロジェクトに計上

6 ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】 149,416
（商工労働部 雇用労政課）

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

7 ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,285

被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

8	避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課）	39,068
<p>原発事故等により避難している農業者の避難先等における一時就農を支援するため、初期投資の負担軽減措置などを行う。</p>		
9	災害救助法による救助（土木部 建築住宅課・建築指導課）	31,079,752
<p>東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。</p>		
10	応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課）	725,400
<p>応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、管理する市町村へ維持管理経費を補助する。</p>		
11	住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部 建築指導課）	300,024
<p>被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。</p>		
新12	安心耐震サポート事業（土木部 建築指導課）	27,500
<p>県民の安全・安心を確保するため、昭和56年以前に建築された木造住宅の耐震改修に取り組む市町村を支援する。</p>		
新13	被災地、被災者の安全・安心確保事業（警察本部 生活安全企画課）	3,240
<p>仮設住宅等入居者の安全・安心を確保するため、自治会等と連携して体験型地域安全マップを作成するとともに、被災者や事業者等による自主防犯組織の活動支援を行う。</p>		
新(再掲)	ふるさとふくしま帰還支援事業 （生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課）	475,365
<p>県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。</p>		
(再掲)	災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課）	9,614,782
<p>災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。</p>		
新(再掲)	森と住まいのエコポイント事業（土木部 建築指導課）	238,680
<p>県産木材を使用して住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。</p>		

②県外避難者支援**新1 ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365**
(生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課)

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

2 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 9,614,782

災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。

新3 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 18,420

本県を支える若年労働者等の県内回帰を支援するため、就職支援窓口を東京に設置し、福島県への帰還を希望する学生や被災者等の一般求職者に対して、きめ細かな就職相談を行い県内就職を支援する。また、首都圏以外にも対象地域を拡大し、県内への就職支援を実施する。

(再掲) 原子力賠償被害者支援事業 15,747
(生活環境部 原子力損害対策課・原子力賠償支援課)

原子力災害により被害を受けている、個人、個人事業主及び法人を対象として、被害者が抱える問題を解消し、円滑な賠償請求、支払いの実現へ繋げるため、巡回法律等相談をはじめとする支援を実施する。

(再掲) ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】 149,416
(商工労働部 雇用労政課)

緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。

(再掲) 災害救助法による救助（土木部 建築住宅課・建築指導課） 31,079,752

東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。

(再掲) 住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部 建築指導課） 300,024

被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 23,037

避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。

③帰還に向けた取組及び帰還後の生活再建支援

（各重点プロジェクトでの主な取組であることから、本項目では主要事業の記載を省略）

④長期避難者等の生活拠点の整備

新1 被災市町村に対する人的支援事業（総務部 市町村行政課） 2,830

震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しい業務量の増加に伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対して職員の確保のための支援事業を実施する。

2 復興公営住宅整備促進事業 31,961,450
（避難地域復興局 避難地域復興課、土木部 建築住宅課）

原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。

⑤当面ふるさとへ戻らない人への支援

(再掲) 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 9,614,782

災害救助法に基づき、国及び市町村と協力して必要な救助を実施し、東日本大震災により被災した者の保護と社会秩序の保全を図るため、応急仮設住宅の供与等の応急救助を実施する。

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

(再掲) ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 23,037

避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級のイベントを実施する。

◎避難者を支える仕組み等

■(再掲) ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365
 (生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課)

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

	事業数	事業費(千円)
本資料に掲載した事業	31	152,435,633
その他の事業	27	35,076,405
合計	58	187,512,038

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(3) 県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

① 県民の健康の保持・増進**新1 検診からはじまる健康安心復興事業（保健福祉部 健康増進課） 88,497**

がん検診等受診率向上のため、受診啓発の強化や受診機会の拡大に係る市町村の取組を支援するとともに、関係機関と連携し地域におけるボランティアを活用した啓発活動の推進を図る。

2 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 459,253

被災者の健康状態の悪化予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅入居者等に対する健康支援活動を実施する。

3 県民健康管理支援事業（保健福祉部 健康増進課） 1,391,500

放射線に対する住民の不安解消や自身の健康管理につなげるため、子どもや妊婦等に対する個人線量計等を整備する市町村を支援する。

4 県民健康管理事業（保健福祉部 健康管理調査室・地域医療課） 6,562,142

長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。

5 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 517,061

学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。

② 地域医療等の再構築**新1 ふくしま福祉人材確保推進プロジェクト 231,256
（保健福祉部 社会福祉課・福祉監査課）**

東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響により福祉・介護人材の不足が深刻化していることから、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、様々な事業を総合的に展開する。

2 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 1,911,848

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

3 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課・感染・看護室） 1,026,692

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

■4	地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課）	4,322,167
-----------	------------------------------	------------------

浜通りの医療の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、医療提供体制の再構築を図る。

5	復興を担う看護職人材育成支援事業（保健福祉部 感染・看護室）	203,183
----------	---------------------------------------	----------------

復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動や学習環境の整備を支援するとともに、放射線に関する知識の習得を支援する。

③	最先端医療提供体制の整備
----------	---------------------

1	放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課）	478,710
----------	---------------------------------	----------------

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。

2	県民健康管理拠点整備事業（ふくしま国際医療科学センター整備） （保健福祉部 地域医療課）	837,136
----------	---	----------------

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期診断・最先端治療等の拠点整備を推進する。

④	被災者等の心のケア
----------	------------------

1	子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課）	124,974
----------	--------------------------------	----------------

専門的人材の調整・派遣や子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子ども支援センター」を活用し、県外避難者を含め、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者及び支援者を効果的に支援する。

■2	被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課）	514,853
-----------	---------------------------------	----------------

ケアの拠点として心のケアセンターを県内7か所に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。

3	（ピュアハートサポートプロジェクト）教育相談推進事業 （教育庁 義務教育課・高校教育課）	583,295
----------	---	----------------

児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置し、児童生徒がPTSD等にならないよう心の回復を支援する。併せて、学校教育相談員による電話相談（ダイヤルSOS）等を設置することにより、問題行動の未然防止と早期解決を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	15	19,252,567
その他の事業	23	9,451,010
合計	38	28,703,577

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(4) 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

①日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり**1 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 5,044,786**

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

2 母子の健康支援事業（保健福祉部 児童家庭課） 36,934

安心して子どもを生み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳に関する相談体制を充実させ不安解消に努める。

新3 健やか妊娠・出産サポート事業（保健福祉部 児童家庭課） 6,036

本県の母乳育児率は全国に比べて低い状況にあるため、母乳育児率向上に向けて、普及啓発や研修を行う。また、将来親となる若者を対象とし、妊娠・出産、育児等について普及啓発を行う。

新4 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 951,837

放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。

新5 ふくしま保育士人材確保事業（保健福祉部 子育て支援課） 440,237

保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、保育士資格取得に必要な修学資金の貸し付けや保育士の処遇改善に取り組む保育所を支援する。

6 地域の寺子屋推進事業（保健福祉部 子育て支援課） 17,435

社会全体で子育てを支援するため、知恵と経験のある方と、次世代を担う子どもとその親が、地域の資源を活用して互いに交流する取組を行う「地域の寺子屋」を県内外に拡大する。

7 屋内遊び場確保事業（保健福祉部 子育て支援課） 301,352

東日本大震災の影響により、屋外で子どもを遊ばせることに不安を抱く保護者の方がおられることから、身近なところでの屋内遊び場整備を支援することで、子育て世帯のストレス軽減や子どもの体力向上を図る。

新8 子どもの遊び環境サポート事業（保健福祉部 子育て支援課） 11,132

子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。

新9 ふくしまキッズ夢サポート事業（保健福祉部 子育て支援課） 81,038

福島の子どもたちが夢や希望を持って成長することをサポートするため、「東日本大震災ふくしまこども寄附金」を活用し、子ども及び子育て家庭を支援する事業について民間団体の企画提案を公募し、採択事業へ補助を行う。

新10 ふくしまスマイルキャラバン事業（保健福祉部 子育て支援課） 51,751

未来を担う子どもたちを元気づけられるよう、市町村や地域の子育て団体等と連携して、県内各地で子どもや子育て家庭のためのイベントを実施する。

11 ふくしまっ子体験活動応援事業（教育庁 社会教育課） 1,563,155

子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。

②生き抜く力を育む人づくり

新1 「陸上王国福島」パワーアップ事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 2,403

3年間取り組んだ「『陸上王国福島』基盤整備事業」の成果の活用と平成26年度の「日本陸上競技選手権大会」の本県開催決定を契機に、小学生や中学生に対して陸上競技を通じた支援を行うことにより、子どもたちの体力向上を図るとともに、日本一の陸上選手の本県からの誕生を目指す。

2 県立学校施設耐震改修等事業（教育庁 施設財産室） 6,374,207

地震時における児童・生徒の安全を確保するため、学校施設の耐震改修工事等を行う。

3 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業（教育庁 社会教育課） 158,265

被災地の復興に向けて、地域コミュニティ再生のための学びの場づくり等を推進するため、公民館等に学習活動のコーディネーターを担う人材を配置するとともに、学校支援地域本部や放課後子ども教室への支援を行う。

新4 放射線教育推進支援事業（教育庁 義務教育課） 8,196

児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。

5 ふくしまの未来を拓く理数教育充実事業（教育庁 義務教育課） 13,550

科学技術に対する関心と基礎的素養を高めるとともに、本県の復興を担う人づくりの一翼を担うため、理数に関して、教員の指導力向上、児童生徒の基礎基本の確実な定着、専門的な学習の充実を図る。

6 学力向上推進支援事業（教育庁 義務教育課・高校教育課） 75,313

小・中学校においては、全県的な学力調査を実施するとともに、県独自の評価問題の作成・活用に取り組む。高等学校においては、難関大学進学や確かな学力向上のための基礎力養成に関する取組を支援する。

7 (ピュアハートサポートプロジェクト) 道徳・人権教育支援事業 (教育庁 義務教育課) 6,340

学校と家庭・地域が一体となって取り組む道徳・人権教育を推進し、県民一丸となって「生きる力」を身に付ける機会とするため、道徳教材の開発や道徳の時間の公開などを実施する。

8 被災児童生徒等就学支援事業 (教育庁 義務教育課) 1,480,940

東日本大震災や原発事故により被災し、就園困難となった世帯の幼児に対する幼稚園入園料・保育料、及び経済的理由により就学困難となった小中学生に対する学用品費等について、市町村に対し補助を行う。

新9 ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業 (教育庁 高校教育課) 43,200

国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。

新10 再生可能エネルギー教育実践事業 (教育庁 高校教育課) 7,718

発達段階に応じて再生可能エネルギーと資源の利用に関する意識の醸成を図り、主体的に行動する態度や資質、能力を育成するため、教員の大学における体験研修、エネルギー学習教材の開発、専門家の派遣、成果の普及・啓発等を大学に委託し、モデル校において学習プログラムの実践を行う。

11 サテライト校宿泊施設支援事業 (教育庁 高校教育課) 141,814

県立高校のサテライト校の集約に伴い保護者の元から通学が困難な生徒のため、宿泊施設を確保する。

新12 高校・大学等奨学資金貸付事業 (教育庁 高校教育課) 814,951

能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対して奨学資金の貸与を行う。

また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。

新13 学校給食地場産物活用事業 (教育庁 健康教育課、農林水産部 農産物流通課) 71,720

児童生徒の望ましい食生活の形成や、感謝の心・郷土愛を育むため、学校給食において安全・安心な地場産物を取り入れる市町村の取組を支援する。

③ふくしまの将来の産業を担う人づくり

1 会津大学復興支援センター拠点施設等設計事業 (総務部 私学・法人課) 18,000

産業界や医科大学等と連携し、新たな産業創出、IT人材創出、また、県民健康調査のデータ管理など、本県の復興に寄与する復興支援センター拠点施設の整備に係る設計費用を補助する。

2 地域産業復興人材育成事業 (商工労働部 産業人材育成課) 4,899

本県の復興に資する産業を担う創造力豊かな人材を育成し、地域単位での育成事業を実施するサイクルを確立するため、ネットワーク会議の設置や人材育成事業への支援を行う。

3 産業復興人材育成事業(テクノアカデミーによる人材育成事業) 508
(商工労働部 産業人材育成課)

本県の復興に資する産業を担う人材を育成するため、テクノアカデミー会津において、普通課程や講座で学科及び実技を行い、太陽光発電の基礎知識、太陽電池モジュールの標準施工、電気機器関連の施工等を指導する。

4 キャリア教育推進事業（教育庁 高校教育課・特別支援教育課） 15,919

地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	28	17,743,636
その他の事業	31	16,442,909
合計	59	34,186,545

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(5) 農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

①安全・安心を提供する取組

- 1 米の全量全袋検査推進事業 6,610,000
 （農林水産部 農林企画課・環境保全農業課・水田畑作課）

米の全量全袋検査の確実な実施を図るため、検査の追加的費用に相当する資金の貸付を行う。

- 2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業 876,409
 （農林水産部 環境保全農業課・農産物流通課・水田畑作課・園芸課・水産課・林業振興課）

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全管理システムを構築する。

- 新3 ふくしまの恵み販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課・畜産課） 1,730,641

本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。

②農業の再生

- 1 東日本大震災農業生産対策事業 222,414
 （農林水産部 農業振興課・農業担い手課・環境保全農業課・農産物流通課・水田畑作課・園芸課・畜産課）

震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材、放射性物質吸収抑制対策資材の購入等の取組に対して支援する。

- 2 被災農家経営再開支援事業（農林水産部 農業担い手課） 381,740

地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して支援金を交付する。

- 新3 地域農業・担い手復興対策事業（農林水産部 農業担い手課） 67,091

震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と、若い人材の確保を図る。

- 新4 地域産業6次化復興ファンド出捐金（農林水産部 農産物流通課） 56,500

地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。

新5 園芸産地復興支援対策事業（農林水産部 園芸課） 100,000

津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。

新6 ふくしまの畜産産地再生支援事業（農林水産部 畜産課） 3,710

本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や、畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。

新7 酪農復興緊急対策事業（農林水産部 畜産課） 44,800

本県酪農の復興を図るため、県外から乳用牛を緊急的に導入する取組や、雌雄判別精液を活用して乳用雌牛を確保する取組に対して支援する。

新8 肉用牛生産力再生推進事業（農林水産部 畜産課） 46,400

本県肉用牛の復興を図るため、避難先や帰還しての経営再開や規模拡大を図るために必要な肉用繁殖雌牛を導入する取組に対して支援する。

新9 家畜生産基盤再生事業（農林水産部 畜産課） 41,576

本県畜産の復興を図るため、畜産物の生産・流通の基盤である家畜市場及び食肉流通センターの緊急整備に向けた基本設計に対して支援する。

10 耕地災害復旧事業（農林水産部 農村基盤整備課） 22,696,833

被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。

③森林林業の再生**1 ふくしま森林再生事業（農林水産部 森林整備課）** 2,496,813

森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、森林整備と放射性物質の低減対策を一体的に推進する。

新2 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業（農林水産部 林業振興課） 95,600

既存及び新設木質バイオマス関連施設の利用にあたり放射性物質の影響に対処するため、排ガス処理施設等の整備に対して支援する。

新3 森と住まいのエコポイント事業（土木部 建築指導課） 238,680

県産木材を使用して、住宅の新築やリフォームを行った建築主に対して、木材使用量に応じ、県産材製品等と交換可能なポイントを交付する。

④水産業の再生

新1 漁業復興担い手確保支援事業（農林水産部 水産課） 4,145

本県漁業担い手の維持・確保を図るため、漁協等が漁業後継者等に行う操船・漁労等技術研修に対して支援する。

2 水産物流通対策事業（農林水産部 水産課） 40,000

水産物流通加工業者に対し、遠隔地からの原材料の運搬料等新たに必要となった経費に対して支援する。

3 漁場復旧対策支援事業（農林水産部 水産課） 1,550,864

漁場の機能を再生・回復させるため、瓦礫の分布状況調査等の実施や、漁業団体が漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。

4 共同利用漁船等復旧支援対策事業（農林水産部 水産課） 2,582,658

早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等に対して支援する。

新5 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課） 113,107

本県栽培漁業の再構築を図るため、ヒラメ・アワビ・アユ等の種苗の研究と生産を行うための施設整備に向けた基本設計等を行う。

⑤区域見直しに伴う対応

1 農業技術開発推進事業（農林水産部 農林地再生対策室） 2,473

避難指示区域の農業再生を支援するため、浜地域農業再生技術支援センター（仮称）の整備について検討するための調査を実施する。

(再掲) 再生可能エネルギー可能性調査事業（農林水産部 農林地再生対策室） 1,174

高線量地域など食用作物の栽培が困難な地域における農業の再生を図るため、バイオマスのエネルギー活用に関する推進方針の策定や市町村が実施する農業再生へ向けた取組の支援を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	23	40,003,628
その他の事業	38	27,441,208
合計	61	67,444,836

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(6) 中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

① 県内中小企業等の振興**1 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 49,918,000**

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

**2 中小企業制度資金貸付金（ふくしま産業育成資金）
（商工労働部 経営金融課） 2,587,000**

環境や再生可能エネルギーなど今後の発展が見込まれる産業を育成するため、さらに除染業者及び県内に本社機能を有し業歴5年以上の方を支援するため、「ふくしま産業育成資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

新3 中小企業復旧・復興経営強化事業（商工労働部 経営金融課） 2,930

平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限到来を踏まえ、県内中小企業の倒産多発等に対応し、かつ原子力災害の被災区域の事業所の再開を支援するため、経営支援体制の強化を目的に各地域でワンストップ相談会を開催する経費を補助する。

4 福島産業復興機構出資金（商工労働部 経営金融課） 50,000

東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による中小企業等の二重債務問題に対応するため、福島産業復興機構に対し、中小企業等の抱える震災前の既往債務を金融機関から買い取るための費用を出資し、被災事業者の事業再生を支援する。

**5 ふくしま産業復興雇用支援事業【緊急雇用創出事業】
（商工労働部 雇用労政課） 15,028,843**

成長分野等の産業の安定的な雇用を創出するため、企業の雇用経費を助成する。

6 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 1,339,920

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。

7 ものづくり中小企業取引拡大支援事業（商工労働部 企業立地課） 4,600

県内の製造業における中小企業の取引拡大に向け、事業効果が高いと見込まれる首都圏での商談会を開催し、本県経済の活性化を図る。

**8 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業
（商工労働部 産業創出課） 12,000,000**

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。

9 がんばれ福島！産業復興・復旧支援事業（商工労働部 産業創出課） 19,385

東日本大震災により被災した中小企業の復興を支援するため、ハイテクプラザ研究員が被災中小企業を訪問し技術的助言やサポートを行うとともに展示会の出展経費を補助する。

10 復興まちづくり会社設立支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 1,429

市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。

新11 県産品振興戦略実践プロジェクト（観光交流局 県産品振興戦略課） 71,358

県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。

②企業誘致の促進

1 ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 81,654,000

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。

2 工業団地造成利子補給金（商工労働部 企業立地課） 197,120

本格的な産業復興のための基盤となる工業団地の早急な再生と分譲価格の低減による販売促進のため、工業団地を造成する市町村等に対し、利子相当分を補助する。

新3 いわき四倉中核工業団地整備分譲事業（商工労働部 企業立地課、企業局 経営企画課） 1,257,944

福島復興再生特別措置法に基づき県が（独）中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期末分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。

また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。

③区域見直しに伴う対応

（再掲） 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 1,339,920

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物・設備の借り上げや修繕に対して経費の一部を補助する。

（再掲） 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 12,000,000

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	177,472,449
その他の事業	13	7,699,331
合計	29	185,171,780

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(7) 再生可能エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組を進める。

①再生可能エネルギーの導入拡大**新1 再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 958,753**

本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。

2 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（生活環境部 環境共生課） 3,695,625

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等への再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。

3 小水力等農業水利施設利活用支援事業（農林水産部 農村計画課） 25,500

農村地域における再生可能エネルギーの活用及び推進を図るため、整備済みの土地改良施設を利用した小水力発電の導入可能性調査を行う。

新4 木質バイオマス施設等緊急整備事業（農林水産部 林業振興課） 3,036,000

未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。

②研究開発拠点の整備**新1 ふくしま成長分野産業グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 39,947**

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

新2 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業（商工労働部 産業創出課） 1,036,702

再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。

③再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援**新(再掲) ふくしま成長分野産業グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 39,947**

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

新(再掲) 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業（商工労働部 産業創出課） 1,036,702

再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	8	9,869,176
その他の事業	4	139,161
合計	12	10,008,337

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

（８）医療関連産業集積プロジェクト

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、医療関連産業の更なる集積を図るよう取組を進める。

①医療福祉機器産業の集積

1 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業（商工労働部 産業創出課） 33,529

医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場のニーズ収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。

2 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（商工労働部 産業創出課） 3,823,282

本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。

新(再掲) ふくしま成長分野産業グローバル展開事業（商工労働部 産業創出課） 39,947

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」といった成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

②創薬拠点の整備

1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 産業創出課） 2,582,377

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	4	6,479,135
その他の事業	0	0
合計	4	6,479,135

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(9) ふくしま・きずなづくりプロジェクト

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されるよう取組を進める。

①福島県内におけるきずなづくり
新1 地域づくり総合支援事業 531,196
 （企画調整部 地域振興課、文化スポーツ局 文化振興課）

民間団体等が行う震災等からの復興に向けた地域づくり活動等を支援するとともに、地方振興局を中心に
出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。

新2 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業（文化スポーツ局 文化振興課） 23,089

震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて、行政、地域住民、企業、NPO法人等の
多様な主体が協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置するとともに、NPO法人等の自立的活
動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を実現する。

新3 「地域のたから」伝統芸能承継事業（文化スポーツ局 文化振興課） 9,549

伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図りふるさとへの回帰を促
進するため、被災地の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもた
ちの交流会を実施する。

（再掲） 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） 1,153,370

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強
化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

（再掲） 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 1,248,265
 （保健福祉部 高齢福祉課・介護保険室）

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の
生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

②県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり
1 ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに
行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

2 ふくしま再生交流推進プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 23,037

避難されている方が帰還するためのきっかけ作りや、交流人口の拡大等を目的とし、復興する福島の姿を
発信し、福島に対するイメージを向上させるため、オール福島で福島の元気と魅力をPRする首都圏最大級
のイベントを実施する。

新(再掲) ふるさとふくしま帰還支援事業 475,365
 （生活環境部 原子力安全対策課・避難者支援課）

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。
 また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

③ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信

新1 「新生ふくしま」戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 240,861

「ふくしまから はじめよう。」のスローガンの下、各部局が連携を図り一体感を持って、ふくしまの「魅力」と「今」を国内外に効果的に情報発信する。
 特に、県民が復興を実感し、着実に復興が進むふくしまを県内外に印象づけるため、本県の状況を映像やデータを多用しながら、県民の取組などとともに発信する。

新2 ふくしまから はじめよう。キビタン絆育成事業（知事直轄 広報課） 39,286

子どもから大人まで親しまれている本県の復興シンボルキャラクター“ふくしまから はじめよう。キビタン”を活用し、イベントなどを通じ子どもたちに元気と希望を届けるとともに、本県に愛着を持てる気持ちを醸成する。

新3 ふくしま復興促進連携事業（企画調整部 企画調整課） 25,804

東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。

新4 地域密着型プロスポーツ創造事業（企画調整部 地域政策課） 7,984

JFLへ昇格し全国を舞台に活動することとなった福島ユナイテッドFCが地域に根ざしたシンボルチームとして成長するよう支援することにより、県民生活に元気と活力を与え、震災からの心の復興を図るとともに、県外での試合において本県の情報を発信してもらうことで、風評払拭や観光誘客を図る。

新5 文化で元気！「新生ふくしま」グランドステージ事業 10,338
 （文化スポーツ局 文化振興課）

全国的に著名な芸術家等による公演、展覧会等を積極的に誘致することにより、県民の心の復興とともに観客の増加を図り、いきいきとした県民の姿を通して"新生ふくしま"を全国に発信し、更なる文化振興を図る。

新6 スポーツ環境復興緊急対策事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 10,000

かつて福島のお家芸と言われた競技を重点的に強化し、全国大会で活躍することで、本県の元気を内外にアピールし、スポーツによる本県復興の象徴とする。

新7 森林とのきずな再生事業（農林水産部 森林計画課） 8,363

震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めつつ、県民運動の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の支援及び平成 30 年全国植樹祭の招致に向けた開催理念などの検討を行う。

④ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 72,776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	16	3,952,059
その他の事業	12	199,801
合計	28	4,151,860

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(10) ふくしまの観光交流プロジェクト

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れるための取組を進める。

①観光復興キャンペーンの実施**新1 観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 706,735**

観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。

②観光資源の磨き上げなど観光と多様な交流の推進**新1 ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 10,488**

スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。

新2 国際会議等誘致推進事業（生活環境部 国際課） 3,658

本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化等を図るため、国その他の機関と連携し、受入体制を調整しながら、国際会議等の誘致に取り組む。

新3 海外風評対策事業（観光交流局 観光交流課） 158,431

海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場（韓国等）に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。

新4 福島県教育旅行再生事業（観光交流局 観光交流課） 75,638

福島県教育旅行の再生を図るため、「震災を経験した福島県でしかできない教育旅行プログラム」の開発を進めるとともに、学校関係者や保護者及び生徒に一度本県に来て実情を理解いただく事業を実施する。

新5 福島空港国内線復興推進事業（観光交流局 空港交流課） 45,623

NHK大河ドラマ「八重の桜」の放送という関西圏からの誘客、本県と関西地域間の交流拡大といった絶好の機会を十分に活かすため、福島＝大阪路線の利用促進対策を実施し、基幹路線としての大阪路線の充実・強化を図る。

6 指定文化財保存活用事業（教育庁 文化財課） 199,171

文化財を活かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組や被災した文化財の修復に要する経費を補助する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	1,199,744
その他の事業	9	723,266
合計	16	1,923,010

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(11) 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

①「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

1 海岸災害復旧事業（農林水産部 農村基盤整備課） 7,841,081

被災した海岸保全施設について、災害復旧事業を実施する。

2 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農村基盤整備課） 2,722,967

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて一体的に大区画のほ場整備を行う。

3 道路整備事業（土木部 道路整備課） 6,592,520

海岸堤防や防災緑地などの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

4 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 22,985,677

東日本大震災により被災した海岸施設等の復旧を行う。

5 河川改修事業（土木部 河川整備課） 951,900

河川の河口において、津波遡上を考慮した堤防の改修を行う。

新6 海岸整備事業（土木部 河川整備課・港湾課） 1,213,100

津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸・港湾・漁港における堤防の無堤区間の解消等を実施する。

7 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 10,845,000

津波被害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

②地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり

新1 被災地消防団再構築支援事業（生活環境部 消防保安課） 952

双葉地方の消防団の再構築に向けて町村が取り組むべき方策について町村とともに検討し提言することにより、消防団の再構築を支援し、双葉地方の住民帰還に寄与する。

新2 福島県防災対策強化事業（生活環境部 災害対策課） 52,243

東日本大震災の課題や教訓を踏まえた県地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化し、県民の生命や財産を守るため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。

新3 地域における防災力向上支援事業（教育庁 社会教育課） 3,097

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

③地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

(再掲) 復興まちづくり会社設立支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 1,429

市町村や、市町村と協働して復興まちづくりに取り組む法人又は団体に対し、復興まちづくり会社の設立や復興課題の解決等を支援する専門家を派遣する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	53,209,966
その他の事業	5	5,096,681
合計	16	58,306,647

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

(12) 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化する取組を進める。

①浜通りを始め本県の復興の基盤となる道路等の整備**新1 ふくしま復興再生道路調査事業（土木部 道路計画課） 185,000**

避難解除等区域の早期の復旧・復興に向け、県と国との連携のもと、概ね10年間での概成を目標に進める「ふくしま復興再生道路」の整備のうち、大規模事業について、国直轄権限代行の採択に向け必要となる調査設計を行う。

新2 緊急現道対策事業（土木部 道路計画課） 320,000

原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施し、避難住民や復興事業従事者などの交通を支援する。

3 東北中央自動車道整備事業の負担金（土木部 高速道路室） 5,000,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、東北中央自動車道（相馬～福島間）の整備を促進する。

4 道路整備事業（土木部 道路管理課・道路整備課・まちづくり推進課） 11,998,810

災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。

②本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備**新1 福島空港戦略的復興推進事業（観光交流局 空港交流課） 53,983**

福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。

2 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 2,895,615

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

3 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 818,900

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

4 公共災害復旧費（港湾）（土木部 港湾課） 6,720,000

東日本大震災により被災した港湾施設の復旧を行う。

③JR常磐線・只見線の早期復旧

1 常磐線復旧用地取得事務受託事業費（生活環境部 生活交通課） 5,585

常磐線復旧事業に必要な用地の取得について、東日本旅客鉄道株式会社から受託し、用地取得事務を行う。

新2 JR只見線復旧推進事業（生活環境部 生活交通課） 1,000

JR只見線の全線復旧及び電源地域の将来にわたる地域振興を図るため、JR只見線の利便性向上、地域住民による利用促進事業に対して補助金を交付する。

④災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

新1 災害時救急医療体制整備事業（保健福祉部 地域医療課） 231,041

大規模災害時の医療体制を強化するため、DMATカー・衛星電話の整備、DMAT研修等を実施する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	28,229,934
その他の事業	4	2,974,202
合計	15	31,204,136

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む